

四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

蛇の目ミシン工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年11月14日
【四半期会計期間】 第83期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】 蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】 JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 澄一
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】 03(3277)2071
【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 大場 道夫
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】 03(3277)2071
【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 大場 道夫
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計 期間	第83期 第2四半期 連結会計 期間	第82期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	21,752	10,847	47,421
経常利益（百万円）	166	85	324
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△551	△451	△1,207
純資産額（百万円）	—	18,088	19,281
総資産額（百万円）	—	58,307	58,299
1株当たり純資産額（円）	—	90.64	96.79
1株当たり四半期（当期） 純損失金額（△）（円）	△2.85	△2.34	△6.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	30.1	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△697	—	1,445
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,119	—	△1,958
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,462	—	1,708
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	3,842	4,361
従業員数（人）	—	3,690	3,629

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成20年9月30日現在）

従業員数（人）	3,690 [727]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

（2）提出会社の状況

（平成20年9月30日現在）

従業員数（人）	710 [530]
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
ミシン関連事業	4,838
産業機器事業	1,090
24時間風呂・整水器事業	177
情報処理他サービス事業	29
合計	6,136

- (注) 1 金額は、製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
ミシン関連事業	8,193
産業機器事業	1,190
24時間風呂・整水器事業	432
情報処理他サービス事業	1,030
合計	10,847

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国に端を発した金融危機、株価下落、円高・ドル安等の為替の大幅変動、原油・原材料価格の高値推移等により、急激な景気減速が懸念される厳しい状況が続きました。

当社グループにおけるミシン関連事業については、売上台数は前年同四半期比6万台減の42万台となり、海外販売では円高の影響を受け、当第2四半期連結会計期間の売上高は8,193百万円（前年同四半期比1,058百万円減）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により157百万円（前年同四半期比106百万円増）となりました。

産業機器事業については、卓上型ロボットに新しいラインアップ「キャストシリーズ」が加わり新規開拓を進めましたが、アルミダイカスト鑄造分野について受注が減少し、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,190百万円（前年同四半期比112百万円減）、営業利益は84百万円（前年同四半期比74百万円減）となりました。

24時間風呂・整水器事業では、秋以降のお風呂のシーズンに向けて8月下旬に新製品「湯名人スーパーCT」を投入しましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は432百万円、営業損失は84百万円となりました。

情報処理他サービス事業については、企業の投資抑制の影響によるソフト開発案件のずれ込みにより当第2四半期連結会計期間の売上高は1,030百万円、営業損失は4百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の総売上高は10,847百万円（前年同四半期比1,223百万円減）、営業利益は158百万円（前年同四半期比4百万円増）、経常利益は85百万円（前年同四半期比130百万円増）となりました。なお、株式市場の急落による投資有価証券の評価損245百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は451百万円（前年同四半期は486百万円の純損失）となりました。

なお、文中の増減額は前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、参考として記載しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の日本の売上高は7,275百万円、営業利益は240百万円となりました。北米地域の売上高は前年同四半期を下回り1,838百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は13百万円となり改善しました。

東南アジアでは売上高175百万円に対し、主に台湾通貨元高による製造原価の上昇により営業損失は96百万円となりました。

その他の地域の豪州・中南米でのミシン販売は堅調に推移し、売上高は1,557百万円、営業利益は56百万円となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は58,307百万円（前連結会計年度末比7百万円増）となりました。

資産の部では、棚卸資産の増加により流動資産が23,002百万円（同132百万円増）となりました。固定資産については、海外生産設備の建替、J'sビルの建設等による有形固定資産の増加、評価損計上による投資有価証券の減少により、35,304百万円（同124百万円減）となりました。

負債の部では、主に短期借入金の増加により流動負債が19,934百万円（同2,319百万円増）、固定負債が長期借入金の減少により20,284百万円（同1,118百万円減）となりました。

純資産合計は18,088百万円（同1,193百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末から612百万円減少し3,842百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは814百万円のマイナスとなりました。この主な要因は棚卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは403百万円のマイナスとなりました。この主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは663百万円となりました。この主な要因は借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、264百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に建設中であったジャノメ台湾㈱のミシンの生産設備については、平成20年7月に工事が完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日 ～ 平成20年9月30日	—	195,214	—	11,372	—	823

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,814	4.00
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都中央区京橋3-1-1	3,880	1.98
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,044	1.04
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12新 川崎三井ビルディング	2,000	1.02
そしあす証券株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	1,842	0.94
藤代 弘	千葉県浦安市	1,613	0.82
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	1,575	0.80
計	—	47,161	24.15

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している当該株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。
2. 当社は平成20年9月30日現在、自己株式1,890千株(0.96%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,890,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 193,170,000	193,170	—
単元未満株式	普通株式 154,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,170	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が61,000株 (議決権個数61個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都中央区京橋三丁目1番1号	1,890,000	—	1,890,000	0.96
計	—	1,890,000	—	1,890,000	0.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	103	101	98	86	80	68
最低 (円)	89	85	85	76	67	50

(注) 株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459	5,030
受取手形及び売掛金	7,468	7,773
有価証券	240	370
商品及び製品	6,247	5,413
仕掛品	676	578
原材料及び貯蔵品	2,173	1,983
その他	1,859	1,847
貸倒引当金	△122	△127
流動資産合計	23,002	22,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,478	6,066
土地	16,548	16,673
その他(純額)	3,018	3,116
有形固定資産合計	※1 26,046	※1 25,856
無形固定資産		
のれん	1,492	1,590
その他	610	618
無形固定資産合計	2,103	2,208
投資その他の資産	※2 7,154	※2 7,363
固定資産合計	35,304	35,428
資産合計	58,307	58,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,415	4,462
短期借入金	11,626	8,658
未払法人税等	131	264
賞与引当金	656	565
その他	3,104	3,664
流動負債合計	19,934	17,615
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	8,785	10,252
退職給付引当金	4,644	4,198
その他	6,054	6,152
固定負債合計	20,284	21,402
負債合計	40,219	39,018

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	2,661	3,704
自己株式	△325	△325
株主資本合計	14,532	15,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	△78
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	4,321	4,334
為替換算調整勘定	△1,374	△1,114
評価・換算差額等合計	2,990	3,135
少数株主持分	564	570
純資産合計	18,088	19,281
負債純資産合計	58,307	58,299

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	21,752
売上原価	11,959
売上総利益	9,793
販売費及び一般管理費	※ 9,566
営業利益	227
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	19
為替差益	171
その他	113
営業外収益合計	323
営業外費用	
支払利息	252
その他	132
営業外費用合計	384
経常利益	166
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券評価損	245
固定資産除売却損	148
減損損失	24
特別損失合計	418
税金等調整前四半期純損失(△)	△250
法人税、住民税及び事業税	186
法人税等調整額	83
法人税等合計	269
少数株主利益	30
四半期純損失(△)	△551

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	10,847
売上原価	5,896
売上総利益	4,950
販売費及び一般管理費	※ 4,791
営業利益	158
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	1
その他	78
営業外収益合計	92
営業外費用	
支払利息	125
為替差損	7
その他	32
営業外費用合計	165
経常利益	85
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	245
固定資産除売却損	129
特別損失合計	374
税金等調整前四半期純損失(△)	△288
法人税、住民税及び事業税	131
法人税等調整額	24
法人税等合計	155
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△451

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△250
減価償却費	585
減損損失	24
のれん償却額	97
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△146
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	252
投資有価証券評価損益 (△は益)	245
売上債権の増減額 (△は増加)	119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	97
その他	75
小計	△223
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△252
法人税等の支払額	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△26
定期預金の払戻による収入	7
有価証券の売却及び償還による収入	210
有形固定資産の取得による支出	△1,341
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,536
長期借入金の返済による支出	△939
社債の償還による支出	△125
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519
現金及び現金同等物の期首残高	4,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,842

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ジヤノメインダストリアルエクイプメントヨーロッパ(有)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	—
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりますが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、収益性が低下したものについては簿価を切下げております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 また、この修正において、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金が504百万円減少しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(4) 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価引下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 なお、一部の子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、一部の子会社においては、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 17,638百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 17,343百万円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 109百万円	投資その他の資産 106百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 682百万円
従業員給料及び手当 3,708百万円
賞与引当金繰入額 416百万円
退職給付費用 225百万円
減価償却費 105百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 347百万円
従業員給料及び手当 1,772百万円
賞与引当金繰入額 267百万円
退職給付費用 118百万円
減価償却費 49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日)

現金及び預金勘定	4,459百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△617百万円
現金及び現金同等物	3,842百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,214千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,890千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	ミシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,193	1,190	432	1,030	10,847	-	10,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	264	10	275	555	(555)	-
計	8,197	1,454	443	1,306	11,402	(555)	10,847
営業利益又は営業損失(△)	157	84	△84	△4	153	4	158

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	ミシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,356	2,481	858	2,056	21,752	-	21,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	525	21	548	1,110	(1,110)	-
計	16,371	3,007	879	2,605	22,863	(1,110)	21,752
営業利益又は営業損失(△)	182	130	△62	△32	218	9	227

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) ミシン関連事業……………ミシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (3) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器
- (4) 情報処理他サービス事業…ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,275	1,838	175	1,557	10,847	—	10,847
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,356	—	4,633	10	8,000	(8,000)	—
計	10,632	1,838	4,808	1,568	18,848	(8,000)	10,847
営業利益又は 営業損失(△)	240	13	△96	56	214	(55)	158

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,830	3,413	375	3,132	21,752	—	21,752
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,523	—	8,756	19	14,300	(14,300)	—
計	20,354	3,413	9,131	3,152	36,052	(14,300)	21,752
営業利益又は 営業損失(△)	230	△5	△133	100	191	35	227

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、
チリ

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,937	2,617	1,977	6,532
II 連結売上高（百万円）				10,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.9	24.1	18.2	60.2

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,674	5,196	4,158	13,029
II 連結売上高（百万円）				21,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	23.9	19.1	59.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	90.64円	1株当たり純資産額	96.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) △2.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額(△) △2.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△551	△451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△551	△451
期中平均株式数(千株)	193,324	193,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。